



# 維新プレス

NARA ishin press 2018年 vol. 1



発行元 日本維新の会奈良県総支部 〒630-8115 奈良市大宮町7-2-5 田村ビル305号  
☎ 0742-36-3358 HP <http://ishin-nara.jp/>



日本維新の会  
代表 松井一郎 (大阪府知事)

## 地方議会議員年金制度の復活に断固反対！

皆さん、ご存知ですか？ 平成23年6月1日に廃止された地方議会議員の年金制度が復活されようとしています。日本維新の会は、特権的な地方議員年金の復活を断固反対すべく、各地方議会においても復活に反対するよう意見書の提出を求めています。

### 廃止された理由は、

廃止された理由は、市町村合併や行政改革に連動した議員定数などの削減により、掛け金収入が落ち込み、積立金が底を突くのが確実となり、住民の税負担による存続案を検討したものの理解を得ることが難しく、今後制度として存続させることは困難であると判断されたものです。

### 1兆1,400億円にもものぼる公的負担累計額

制度は、廃止されたものの元議員等の既存支給者への給付は、この先約50年も続き、その公的負担累計額は、約1兆1,400億円にもものぼる巨大な額となり、その原資はすべて税金です。

裏面に続く

## 自民、公明両党は、税金で負担する議員年金の復活を模索

自民党を中心とした与党は、地方議員のなり手不足の解消が必要とのことで、廃止された地方議員年金を復活させる法案の議員提案を模索しています。地方議員を地方自治体の職員とみなし、厚生年金の加入を認める内容です。現在の地方議員全員が加入すれば、自治体は地方議員の「事業主」として税金から新たに年間約200億円の負担が生じます。

### 会社員などが議員を兼ねやすい環境を整えるべき。

国民年金制度の抜本改革を後にして、地方議員の特権的な年金を復活させることはあってはならないことです。なり手不足を解消していくには、会社員などが議員を兼ねやすい環境を整えていく。例えば、議会運営を簡素にして開催を平日夜や週末にするなど、欧米先進国の市町村議会が行っている方法を検討することが先であると考えます。

## 日本維新の会奈良県総支部



代表 馬場 伸幸  
衆議院議員 大阪17区



代表代行 清水 勉  
奈良県議会議員 北葛城郡



顧問 松尾 勇臣  
奈良県議会議員 吉野郡



総務会長 佐藤 光紀  
奈良県議会議員 生駒市



中川 崇  
奈良県議会議員 奈良市



副代表 三浦 教次  
奈良市議会議員



大西 淳文  
奈良市議会議員



幹事長 森本 尚順  
大和高田市議会議員



政調会長 丸谷 利一  
大和郡山市議会議員



副幹事長 原山 大亮  
橿原市議会議員



中谷 一輝  
香芝市議会議員



鈴木 篤志  
香芝市議会議員



杉本 訓規  
葛城市議会議員